

平成 28 年 6 月 3 日

各 位

会 社 名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社
代表者名 代表執行役 湯 田 芳 久
(JASDAQ・コード 8205)
問合せ先 代表執行役管理本部長 湯 田 芳 久
(TEL. 03-3340-3601)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 27 年 11 月 13 日に発表いたしました「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正する事項がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

過年度決算において個別財務諸表の訂正があり、平成 28 年 5 月 20 日及び平成 28 年 5 月 23 日において「平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」、「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」、「平成 27 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正のお知らせを行いました。

その後も継続的に監査法人等による過年度決算の精査を行っていた中で、平成 27 年 3 月期に計上すべき販売促進費、弁護士費用等が平成 28 年 3 月期に計上されていることが判明いたしました。

上記の理由により訂正を行うことといたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線^{__}を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後の全文のみを記載しております。

以上



(訂正後)

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 13 日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8205

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 湯田 芳久

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 湯田 芳久 TEL 03-3340-3601

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	22,480	△10.0	1,417	△66.9	456	△89.0	△23	—
27 年 3 月期第 2 四半期	24,975	7.3	4,283	△15.7	4,164	△15.3	2,342	△12.3

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 △96 百万円 (－%) 27 年 3 月期第 2 四半期 3,345 百万円 (13.1%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	△1.75	—
27 年 3 月期第 2 四半期	169.58	160.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	49,300	19,002	37.6
27 年 3 月期	51,870	18,907	36.0

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 18,560 百万円 27 年 3 月期 18,662 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,961	△14.6	2,886	△62.0	1,585	△77.0	406	△89.9	29.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	25,920,000株	27年3月期	25,920,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	12,295,744株	27年3月期	12,293,933株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	13,625,308株	27年3月期2Q	13,815,460株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの 6 ヶ月間）におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業収益の拡大や設備投資の増加が見られたほか、個人消費や雇用環境も改善の兆しを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高 39,768 百万円（前年同期比 10.1%減少、為替の影響を除くと 22.3%減少）、純売上高（売上割戻差引後）22,480 百万円（前年同期比 10.0%減少、為替の影響を除くと 22.1%減少）となりました。

営業利益は、主に純売上高の減少により 1,417 百万円（前年同期比 66.9%減少、為替の影響を除くと 70.2%減少）となりました。経常利益は主にその他アジア地域の通貨の下落による為替差損により 456 百万円（前年同期比 89.0%減少、為替の影響を除くと 89.4%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は 23 百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益 2,342 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に棚卸資産、その他の流動資産、有形固定資産、のれんが減少しましたが、現金及び預金、売掛金が増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 2,570 百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払売上割戻金、未払法人税等、未払費用、代理店研修会議費引当金、その他流動負債、長期借入金等が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ 2,664 百万円の減少となりました。

純資産につきましては、新株予約権が 196 百万円増加、退職給付に係る調整累計額が 100 百万円増加しましたが、為替の影響により、為替換算調整勘定が 174 百万円減少したこと等から、純資産は前連結会計年度末に比べ 95 百万円増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益と減価償却費、棚卸資産の減少、法人税等の還付による収入があった一方、法人税等の支払、売上債権の増加、未払売上割戻金の減少、未払費用の減少による支出等がありその結果、1,316 百万円の収入（前年同期は 1,167 百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得のための支出等により 312 百万円の支出（前年同期は 858 百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済等により 584 百万円の支出（前年同期は 886 百万円の支出）となりました。また為替の換算差額により 40 百万円減少しました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 378 百万円増加し、20,071 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 15 日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,701	20,080
売掛金	1,461	2,103
商品及び製品	4,678	3,558
原材料及び貯蔵品	2,825	2,288
その他	<u>5,141</u>	3,991
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	<u>33,793</u>	32,007
固定資産		
有形固定資産	4,668	4,306
無形固定資産		
のれん	5,936	5,573
商標	4,636	4,624
その他	1,395	1,367
無形固定資産合計	11,968	11,565
投資その他の資産		
その他	1,440	1,421
投資その他の資産合計	1,440	1,421
固定資産合計	18,077	17,292
資産合計	<u>51,870</u>	49,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,832	2,037
1 年内返済予定の長期借入金	722	721
1 年以内リース債務	498	468
未売上割戻金	4,052	3,359
未払法人税等	322	178
未払費用	3,406	2,460
代理店研修会議費引当金	576	380
ポイント引当金	269	266
その他	2,371	2,063
流動負債合計	14,053	11,937
固定負債		
長期借入金	12,287	11,908
長期リース債務	2,216	2,154
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	2,299	2,246
繰延税金負債	677	673
その他	1,402	1,351
固定負債合計	18,909	18,360
負債合計	32,962	30,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,203
利益剰余金	22,594	22,570
自己株式	△7,323	△7,326
株主資本合計	16,576	16,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	2,927	2,753
退職給付に係る調整累計額	△848	△748
その他の包括利益累計額合計	2,086	2,013
新株予約権	245	441
純資産合計	18,907	19,002
負債純資産合計	51,870	49,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
売上高	24,975	22,480
売上原価	8,930	8,251
売上総利益	16,045	14,229
販売費及び一般管理費	11,762	<u>12,811</u>
営業利益	4,283	<u>1,417</u>
営業外収益		
受取利息	19	30
為替差益	294	-
その他	14	5
営業外収益合計	328	35
営業外費用		
支払利息	313	297
為替差損	-	594
その他	132	105
営業外費用合計	446	997
経常利益	4,164	<u>456</u>
税金等調整前四半期純利益	4,164	<u>456</u>
法人税等	1,821	<u>480</u>
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,342	<u>△23</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益又は	2,342	<u>△23</u>
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)		

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,342	<u>△23</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	965	△174
退職給付に係る調整額	38	100
その他の包括利益合計	<u>1,003</u>	<u>△73</u>
四半期包括利益	<u>3,345</u>	<u>△96</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,345	<u>△96</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,164	456
減価償却費	515	704
のれん償却額	282	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△19	△30
支払利息	313	297
為替差損益 (△は益)	△62	9
売上債権の増減額 (△は増加)	470	△653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,523	1,665
長期前払費用の増減額 (△は増加)	92	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	212
未払売上割戻金の増減額 (△は減少)	△1,214	△694
未払費用の増減額 (△は減少)	△831	△946
代理店研修会議費引当金の増減額 (△は減少)	△303	△196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
その他	395	94
小計	2,197	1,224
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	△322	△294
法人税等の支払額	△3,122	△884
法人税等の還付額	60	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685	△98
無形固定資産の取得による支出	△82	△151
従業員に対する貸付金の回収による収入	12	53
その他	△103	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△471	△360
リース債務の返済による支出	△196	△220
自己株式の取得による支出	△217	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△584
現金及び現金同等物に係る換算差額	773	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,138	378
現金及び現金同等物の期首残高	16,344	19,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,205	20,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。